

# 第70期 株主通信

平成25年4月1日▶▶▶平成26年3月31日

能美防災株式会社

## 株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 藤井清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

当防災業界におきましても、市場環境に回復の兆しがみられるなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27—輝く創立100周年に向けて—」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は96,773百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は93,758百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

利益につきましては、引き続き原価低減等に努めた結果、営業利益は7,988百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は8,346百万円（前年同期比71.9%増）、当期純利益は4,814百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は33,438百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は4,396百万円（前年同期比65.7%増）、消火設備につきましては、売上高は30,671百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は4,388百万円（前年

同期比44.5%増)、保守点検等につきましては、売上高は23,562百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は4,170百万円(前年同期比6.2%増)、その他につきましては、売上高は6,085百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は267百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき10円とし、中間配当金7円50銭と合わせ1株につき年間17円50銭とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、引き続き景気が回復の方向へと向かうことが期待されるものの、消費税率引上げの影響等による景気減速も懸念される状況です。

当防災業界におきましても、市場環境には改善傾向がみられるものの、建設市場全体の人手不足や材料費・人件費の高騰等のリスクが存在しており、当社グループをとりまく経営環境は今後を見通すことが難しい状況となっております。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27—輝く創立100周年に向けて—」を策定しており、その2年目にあたる平成26年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・「商品力」「人材力」「組織力」の強化
- ・収益力の強化
- ・顧客密着と提案型営業の強化
- ・業務の改善・効率化・品質向上

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

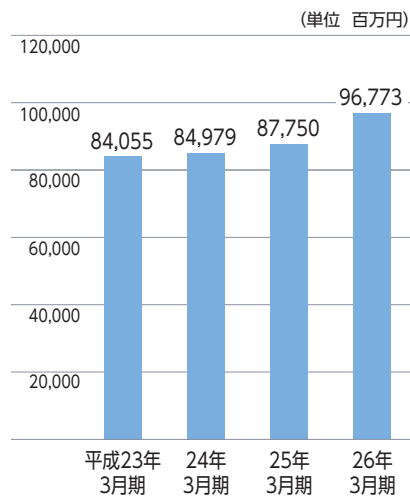
平成26年6月

## 目次

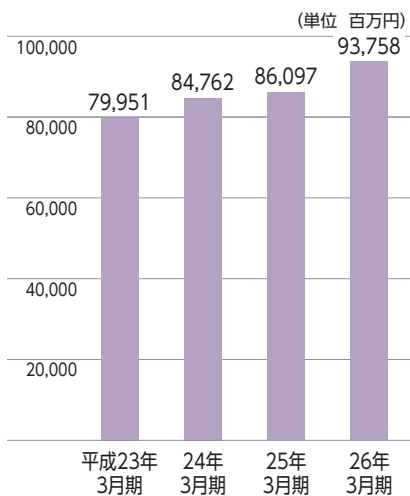
株主の皆様へ	P1
連結財務ハイライト	P3
連結財務諸表	P4
個別財務諸表	P6
TOPICS	P7
会社の概況	P9
株式の状況	P10
株主メモ	裏表紙

# 連結財務ハイライト

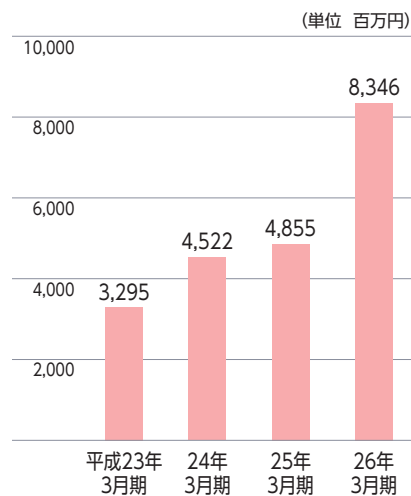
## 受注高



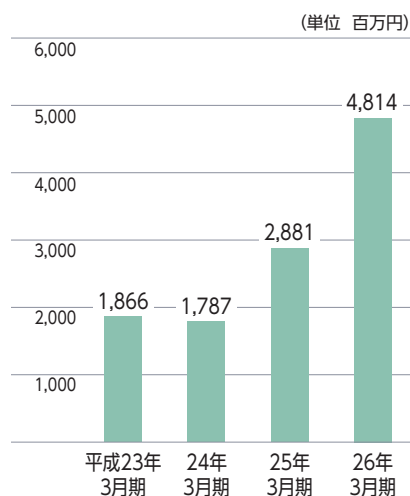
## 売上高



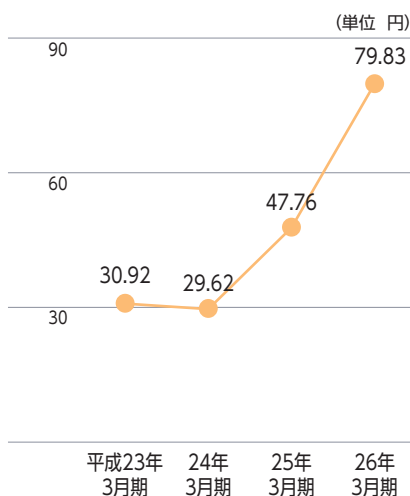
## 経常利益



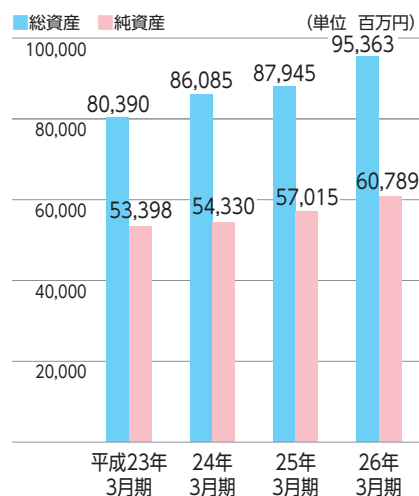
## 当期純利益



## 1株当たり当期純利益



## 総資産・純資産



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産	74,622		67,576		流動負債	27,450		24,896	
現金及び預金	25,164		20,447		支払手形及び買掛金	9,975		9,972	
受取手形及び売掛金	32,309		30,639		短期借入金	17		14	
有価証券	2,000		2,000		未払金	5,921		5,230	
たな卸資産	12,605		11,993		未払法人税等	3,444		1,743	
繰延税金資産	2,210		2,035		未成工事受入金	2,771		2,793	
その他の流動資産	681		748		賞与引当金	2,964		2,934	
貸倒引当金	△ 349		△ 287		その他の流動負債	2,357		2,206	
固定資産	20,741		20,369		固定負債	7,124		6,034	
(有形固定資産)	11,367		11,452		退職給付引当金	—		4,974	
建物及び構築物	4,986		5,137		退職給付に係る負債	6,010		—	
土地	4,245		4,252		役員退職慰労引当金	593		594	
その他の有形固定資産	2,135		2,062		その他の固定負債	520		465	
(無形固定資産)	578		724		<b>負債合計</b>	<b>34,574</b>		<b>30,930</b>	
(投資その他の資産)	8,795		8,191		<b>純資産の部</b>				
投資有価証券	4,601		3,832		株主資本	59,053		55,154	
繰延税金資産	2,079		1,554		資本金	13,302		13,302	
その他の投資等	2,168		2,873		資本剰余金	12,745		12,745	
貸倒引当金	△ 53		△ 67		利益剰余金	33,273		29,365	
<b>資産合計</b>	<b>95,363</b>		<b>87,945</b>		自己株式	△ 268		△ 258	
					その他の包括利益累計額	282		590	
					少数株主持分	1,453		1,270	
					<b>純資産合計</b>	<b>60,789</b>		<b>57,015</b>	
					<b>負債純資産合計</b>	<b>95,363</b>		<b>87,945</b>	

# 連結財務諸表

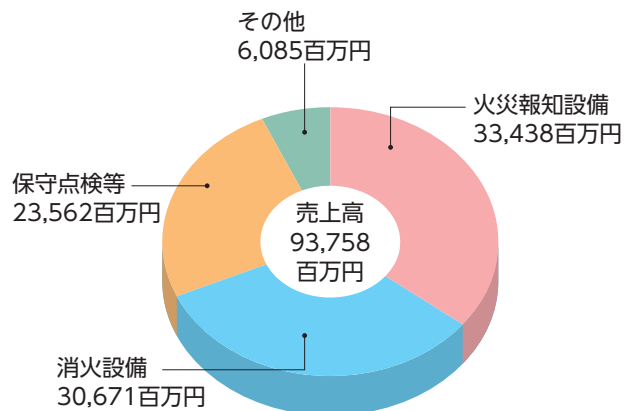
## 連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	93,758	86,097
売上原価	64,714	61,162
<b>売上総利益</b>	<b>29,043</b>	<b>24,934</b>
販売費及び一般管理費	21,054	20,413
<b>営業利益</b>	<b>7,988</b>	<b>4,520</b>
営業外収益	519	509
受取利息・配当金	(85)	(85)
その他の営業外収益	(433)	(424)
営業外費用	161	174
支払利息	(3)	(3)
その他の営業外費用	(157)	(170)
<b>経常利益</b>	<b>8,346</b>	<b>4,855</b>
特別損失	132	119
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,214</b>	<b>4,736</b>
法人税、住民税及び事業税	3,665	1,903
法人税等調整額	△ 248	△ 104
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>4,797</b>	<b>2,937</b>
少数株主利益	△ 17	56
<b>当期純利益</b>	<b>4,814</b>	<b>2,881</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,634	3,644
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,361	△ 826
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 943	△ 961
現金及び現金同等物に 係る換算差額	160	47
現金及び現金同等物の 増減額	4,490	1,904
現金及び現金同等物の 期首残高	20,948	19,044
現金及び現金同等物の 期末残高	25,438	20,948

## セグメント別売上高



# 個別財務諸表

## 貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	59,830	55,032
固定資産	18,239	18,240
(有形固定資産)	10,356	10,453
(無形固定資産)	512	668
(投資その他の資産)	7,370	7,118
資産合計	78,069	73,273
負債の部		
流動負債	22,761	21,076
固定負債	5,355	5,391
負債合計	28,117	26,467
純資産の部		
株主資本	49,292	46,305
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	23,447	20,450
自己株式	△ 202	△ 193
評価・換算差額等	659	499
純資産合計	49,952	46,805
負債純資産合計	78,069	73,273

## 損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	前 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
売上高	73,444	70,292
売上原価	50,101	50,170
売上総利益	23,342	20,121
販売費及び一般管理費	16,831	16,832
営業利益	6,511	3,288
営業外収益	461	541
営業外費用	150	172
経常利益	6,821	3,658
特別損失	117	86
税引前当期純利益	6,704	3,572
法人税、住民税及び事業税	2,933	1,443
法人税等調整額	△ 132	△ 93
当期純利益	3,903	2,222

### 「池上本門寺宝塔」へ防災設備を納入

池上本門寺は、東京都大田区池上にある日蓮宗の大本山です。

池上本門寺宝塔は国の重要文化財に指定されている木造の仏塔で、現存する宝塔形式の仏塔のうち最大規模を誇り、意匠的に価値の高い建造物です。

当社はこの貴重な文化財に、防災設備を納入しました。





## 海外向け新製品

**Integlex** **Multicrest**<sup>TM</sup>  
fire alarm system

# N3060

海外向けの火災報知システム「Integlex」の後継機種として、新たに「Integlex Multicrest N3060」を製品化しました。

米国UL規格および中国3C規格を取得したこの新製品は、広範なネットワークを組むことが可能で、中規模から超大規模物件までをターゲットとしています。

また、操作画面には、欧米メーカーにはないタッチパネル方式を採用しています。

当社はこの新製品を提供することにより、海外での安全・安心の実現に一層貢献してまいります。



米国UL規格受信機



中国3C規格受信機

# 会社の概況 (平成26年3月31日現在)

## 会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,213名(連結) 1,407名(個別)

## 主要な事業所

本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	金沢支社
新潟支社	大阪支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)  
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)  
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

## 取締役および監査役 (平成26年6月25日現在)

代表取締役会長	橋爪 毅	取締役	坂口 直人
代表取締役社長	藤井 清隆	取締役	竹内 弘
専務取締役	梶田 和男	取締役	矢口 孝仁
専務取締役	内山 順	取締役	市川 信行
常務取締役	荒井 一	取締役	有賀 靖夫
常務取締役	石井 博明	取締役	長谷川 雅弘
取締役	樋口 公啓	取締役	原 祐二
取締役	安齋 和明	常勤監査役	椎名 宏之
取締役	竹田 正弘	常勤監査役	能美 昌二郎
取締役	五十嵐 明	監査役	石井 藤次郎
取締役	伊藤 龍典	監査役	近藤 和夫
取締役	陰 山 敬司	監査役	白倉 三徳

## 主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

# 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

## 株式の状況

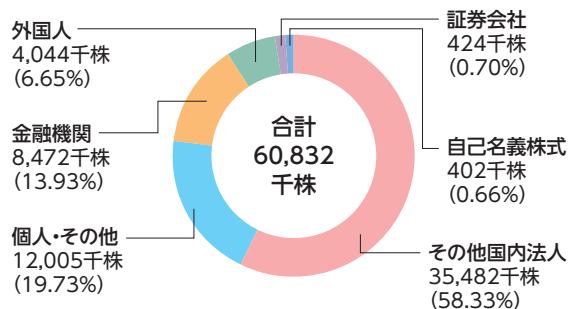
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株  
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 3,105名 (前期末比 684名減)

## 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
能美防災代理店持株会	2,148	3.5
能美防災取引先持株会	1,735	2.9
能美防災従業員持株会	1,259	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	941	1.5
日本スタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	938	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
能美防災安衛協持株会	800	1.3
株式会社三井住友銀行	765	1.3

## 所有者別株式分布



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.nohmi.co.jp/>



# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株  
公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
<<http://www.nohmi.co.jp/>>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ  
て電子公告をすることができない場合は、日  
本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人  
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(郵便物送付先)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
(インターネット) [http://www.smtb.jp/personal/agency/  
index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)  
(ホームページURL)

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 【買増制度の採用】

当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

## 能美防災株式会社

〒102-8277  
東京都千代田区九段南4丁目7番3号  
電話 (03) 3265-0211 (代表)  
URL <http://www.nohmi.co.jp/>

